

株 主 各 位

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

内外テック株式会社

取締役社長 権 田 浩 一

第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月24日（火曜日）午後5時20分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月25日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区九段北四丁目2番25号
アルカディア市ヶ谷（私学会館） 6階「伊吹」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項 報告事項

1. 第53期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第53期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.naigaitec.co.jp>)に掲載させていただきます。

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 当社グループの現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の財政問題や新興国の成長鈍化に対する懸念があったものの、緊急経済対策等の政策効果や金融政策による企業収益の改善、さらに消費税率引き上げ前の駆け込み需要により個人消費の持ち直しが進むなど、景気は徐々に回復に向かいました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、スマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末の世界的な普及による需要拡大に加え、DRAMやフラッシュメモリの需給バランスの改善から、半導体メーカーの設備投資は堅調に推移し、半導体製造装置メーカーの受注も増加しました。

また、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置業界におきましても、大手FPDメーカーにおいて高精細な中小型パネルの増産に向けた設備投資が堅調に推移したこと、中国において大型パネルの設備投資が再開されたことにより、FPD製造装置メーカーの受注は増加しました。

このような環境のなかで、当社グループは、製販一体による総合力の強化と海外事業の推進並びに新分野の開拓及び既存顧客への取引強化を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が増加したことから160億55百万円(前年同期比38.9%増)となりました。損益面では、売上高増加に伴う利益増加に加え、販売費・一般管理費の削減への取り組みにより、営業利益2億87百万円(前連結会計年度は営業損失2億29百万円)、経常利益2億35百万円(前連結会計年度は経常損失2億73百万円)となりました。

また、特別損失として減損損失24百万円を計上したこと、さらに法人税等調整額を67百万円計上したことなどにより、当期純利益は2億49百万円(前連結会計年度は当期純損失4億29百万円)となりました。

なお、セグメント別の売上高の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分           | 売 上 高  | 前年同期比増減 |
|---------------|--------|---------|
| 販 売 事 業       | 15,025 | 4,235   |
| 受 託 製 造 事 業   | 1,771  | 541     |
| 小 計           | 16,796 | 4,777   |
| 消 去 ま た は 全 社 | △741   | △278    |
| 合 計           | 16,055 | 4,498   |

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ及び同装置等の「販売事業」の売上高は、150億25百万円（前年同期比42億35百万円増）となりました。

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の「受託製造事業」の売上高は、17億71百万円（前年同期比5億41百万円増）となりました。

## (2) 資金調達の状況

当社において、平成26年1月31日に第9回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)2億円を発行いたしました。

## (3) 設備投資等の状況

当社グループでは、当連結会計年度において47百万円(うち、リース資産は9百万円)の設備投資を実施いたしました。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

##### ① 当社グループの財産及び損益の状況の推移

| 区 分           | 平成22年度     | 平成23年度     | 平成24年度     | 平成25年度     |
|---------------|------------|------------|------------|------------|
| 売 上 高(千円)     | 16,881,316 | 16,195,662 | 11,557,121 | 16,055,450 |
| 経 常 利 益(千円)   | 286,010    | 170,436    | △273,766   | 235,608    |
| 当 期 純 利 益(千円) | 389,173    | 44,470     | △429,116   | 249,345    |
| 1株当たり当期純利益(円) | 79.98      | 9.14       | △88.21     | 51.26      |
| 総 資 産(千円)     | 9,658,106  | 10,714,097 | 9,106,697  | 10,251,398 |
| 純 資 産(千円)     | 1,452,525  | 1,451,631  | 1,019,555  | 1,305,139  |

##### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分           | 第50期<br>(平成22年度) | 第51期<br>(平成23年度) | 第52期<br>(平成24年度) | 第53期<br>(平成25年度) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高(千円)     | 15,710,047       | 15,244,187       | 10,751,496       | 14,941,702       |
| 経 常 利 益(千円)   | 228,699          | 160,667          | △136,736         | 258,099          |
| 当 期 純 利 益(千円) | 306,863          | 88,470           | △393,135         | 272,404          |
| 1株当たり当期純利益(円) | 63.06            | 18.18            | △80.82           | 56.00            |
| 総 資 産(千円)     | 8,102,913        | 9,103,221        | 7,568,134        | 8,694,462        |
| 純 資 産(千円)     | 1,400,326        | 1,444,419        | 1,037,269        | 1,337,532        |

- (注) 1. 第50期において投資有価証券売却益として特別利益に55,695千円を、減損損失81,427千円・投資有価証券評価損20,881千円を特別損失に計上しております。また、法人税等調整額129,276千円を計上しております。
2. 第51期において繰延税金資産65,022千円を取崩しております。
3. 第52期において減損損失64,024千円・投資有価証券評価損6,499千円・関係会社株式評価損93,520千円・関係会社出資金評価損24,200千円を特別損失に計上しております。また、繰延税金資産64,254千円を取崩しております。
4. 第53期において貸倒引当金繰入額として営業外費用に17,200千円を、減損損失2,870千円・関係会社株式評価損2,799千円・関係会社出資金評価損21,000千円を特別損失に計上しております。また、法人税等調整額67,047千円を計上しております。
5. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を除く)に基づき算出しております。
6. 表中△を付している部分は、損失を意味しております。

## (5) 対処すべき課題

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーによる世界的な再編や淘汰から寡占化が進んでおり、また、当社グループの主要顧客である国内大手半導体製造装置メーカーでは、米国大手半導体製造装置メーカーとの経営統合に向けた取り組みが進められております。

当社グループは、このような事業環境のもと、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、グローバル化への対応や製品コストの競争力強化のほか、高い品質力や技術力の向上を今後の対処すべき課題としてとらえ、以下のとおり取り組んでまいります。

### ① 総合的ソリューションの確立

当社グループの調達・販売機能と受託製造機能を一体化させ、さらに外部ネットワーク等を活用することにより、“主要顧客である装置メーカーへの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）”を当社グループ企業で幅広く提供できる体制を強化し、お客様のニーズにお応えできる総合的ソリューションの提供を図ってまいります。

また、高品質のMDMS機能を提供することを目指し、品質管理体制の強化を図ってまいります。

### ② 新市場の開拓と新商品の開発

半導体業界や半導体製造装置業界を中心とした事業コアに加え、市場の変化を的確にとらえ、医療機器分野をはじめ新しい成長分野への取り組み強化を図るとともに、海外拠点を含む国内外において新商品の開発や新規顧客の開拓を目指してまいります。

また、既存販売先への販売強化、既存仕入先への関係強化を図ってまいります。

### ③ 人材の確保と育成

営業におけるコンサルティング能力や製造における設計力・開発力・技術力の向上を目指すとともに、マネジメント力の強化に向けた人材の育成やビジネスモデルにあわせた人材の確保と育成、さらに人材のマインドアップに向けた仕組み作りを推進し、組織の活性化を図ってまいります。

### ④ 経営管理体制の充実

内部統制システムにおける各体制の整備と運用の確立を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を目指してまいります。

株主各位におかれましては、引き続きなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 主要な事業内容 (平成26年3月31日現在)

| 事業区分   | 主な事業                                          |
|--------|-----------------------------------------------|
| 販売事業   | 空気圧機器、同応用機器類、工作機械、電気機器、電子機器その他工具類の<br>売買及び輸出入 |
| 受託製造事業 | 半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス                     |

(7) 主要な営業所及び事業所 (平成26年3月31日現在)

① 当社

| 名称       | 所在地     | 名称       | 所在地     |
|----------|---------|----------|---------|
| 本社・東京営業所 | 東京都世田谷区 | 熊本営業所    | 熊本県合志市  |
| 北上営業所    | 岩手県北上市  | 鹿児島営業所   | 鹿児島県始良市 |
| 仙台営業所    | 宮城県仙台市  | 鳥栖営業所    | 佐賀県鳥栖市  |
| 甲府営業所    | 山梨県甲斐市  | 宮城物流センター | 宮城県黒川郡  |
| 大阪営業所    | 大阪府大阪市  | 九州物流センター | 熊本県合志市  |
| 京都営業所    | 京都府京都市  |          |         |

② 子会社

| 名称                                                                                  | 所在地                                                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 1. 内外エレクトロニクス株式会社<br>本社<br>仙台事業所<br>福島事業所<br>広島サービスセンター<br>長崎サービスセンター<br>熊本サービスセンター | 東京都世田谷区<br>宮城県仙台市<br>福島県伊達市<br>広島県東広島市<br>長崎県諫早市<br>熊本県合志市 |
| 2. 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司                                                                 | 中華人民共和国上海市                                                 |
| 3. 内外テック韓国株式会社                                                                      | 大韓民国京畿道城南市                                                 |

## (8) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

### ① 当社グループの使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 |
|------|--------|
| 265名 | 一名     |

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 127名 | 2名増    | 42.9歳 | 11.4年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、出向社員（2名）は含んでおりません。

## (9) 重要な子会社の状況

| 会社名              | 資本金<br>または<br>出資金 | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                                   |
|------------------|-------------------|---------|-------------------------------------------|
| 内外エレクトロニクス株式会社   | 90百万円             | 100.0%  | 半導体・FPD製造及び<br>装置等の組立及び<br>保守メンテナンス等      |
| 納宜伽義機材（上海）商貿有限公司 | 60百万円             | 100.0%  | 機械電子設備及びその<br>部品、計測計装機器の<br>卸売、輸出入、代理事業等  |
| 内外テック韓国株式会社      | 400百万ウォン          | 100.0%  | 機械電子設備及びその<br>部品、計測計装機器等<br>の卸売、輸出入、代理事業等 |

## (10) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額         |
|---------------|-------------|
| 株式会社東京都民銀行    | 1,008,000千円 |
| 株式会社日本政策金融公庫  | 787,850千円   |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 392,867千円   |
| 株式会社七十七銀行     | 328,063千円   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 139,432千円   |
| みずほ信託銀行株式会社   | 18,800千円    |

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 17,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 5,072,000株 (自己株式207,795株を含む)  
 (3) 株主数 558名  
 (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名               | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------|-------|---------|
| 権 田 浩 一             | 849千株 | 17.45%  |
| 内 外 テ ッ ク 社 員 持 株 会 | 282千株 | 5.80%   |
| 権 田 益 美             | 277千株 | 5.69%   |
| 大 塚 久 子             | 263千株 | 5.42%   |
| 権 田 祐 実             | 156千株 | 3.20%   |
| 権 田 雄 大             | 156千株 | 3.20%   |
| 副 島 眞 由 美           | 149千株 | 3.06%   |
| 株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行 | 148千株 | 3.04%   |
| S M C 株 式 会 社       | 120千株 | 2.46%   |
| 高 津 伝 動 精 機 株 式 会 社 | 100千株 | 2.05%   |

- (注) 1. 当社は自己株式207,795株を保有していますが、上記大株主からは除いております。  
 2. 持株比率は自己株式(207,795株)を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 氏名    | 地位及び担当                                 | 重要な兼職の状況                                                   |
|-------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 権田 浩一 | 代表取締役社長                                | 内外エレクトロニクス株式会社 代表取締役会長<br>納宜伽義機材（上海）商貿有限公司 董事長             |
| 高階 秀俊 | 常務取締役<br>営業推進部担当<br>営業開発部担当<br>品質保証部担当 | 納宜伽義機材（上海）商貿有限公司 副董事長<br>内外テック韓国株式会社 代表理事                  |
| 米澤 秀記 | 常務取締役<br>管理部                           | 内外テック韓国株式会社 理事                                             |
| 森田 安男 | 取締役<br>営業本部部長<br>資材調達部                 |                                                            |
| 茨田 満  | 取締役                                    | 内外エレクトロニクス株式会社 専務取締役<br>納宜伽義機材（上海）商貿有限公司 監事                |
| 中田 治  | 常勤監査役                                  | 内外エレクトロニクス株式会社 監査役                                         |
| 浅野 謙一 | 監査役                                    | 弁護士<br>株式会社芝浦電子 監査役<br>株式会社バイオラックス 監査役<br>保証協会債権回収株式会社 取締役 |
| 厚母 義夫 | 監査役                                    |                                                            |

- (注) 1. 監査役浅野謙一氏及び監査役厚母義夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係  
社外監査役 浅野謙一氏  
・株式会社芝浦電子及び株式会社バイオラックス並びに保証協会債権回収株式会社  
特別な利害関係はありません。
3. 監査役浅野謙一氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る役員の報酬等の総額

| 区 分   | 支給人員 | 報 酬 等 の 総 額              |
|-------|------|--------------------------|
| 取 締 役 | 5名   | 68,115千円                 |
| 監 査 役 | 3名   | 14,400千円 (うち社外2名7,200千円) |
| 合 計   | 8名   | 82,515千円 (うち社外2名7,200千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成7年5月25日開催の第34回定時株主総会において年額150百万円以内と決議いただいております。  
2. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第36回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 当事業年度における主な活動状況

| 地 位   | 氏 名  | 取 締 役 会<br>出 席 状 況 | 監 査 役 会<br>出 席 状 況 | 発 言 状 況                                              |
|-------|------|--------------------|--------------------|------------------------------------------------------|
| 監 査 役 | 浅野謙一 | 19回中18回            | 13回中13回            | 取締役会及び監査役会において、主に弁護士としての専門的見地から議案審議等に必要発言を適宜行っております。 |
| 監 査 役 | 厚母義夫 | 19回中18回            | 13回中13回            | 取締役会及び監査役会において、議案審議等に必要発言を適宜行っております。                 |

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 区 分                           | 支 払 額    |
|-------------------------------|----------|
| 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額           | 23,500千円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当する状況にあり、かつ改善の見込がないと判断した場合には、会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システムの基本方針」として取締役会で以下のとおり定めております。（最終改正決議日 平成25年3月8日）

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、「企業行動憲章」「社員行動指針」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともにコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置する。役職員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合には直ちに取締役及び監査役に報告する体制を整備する。
- ② コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、「社員行動指針」や「コンプライアンス・マニュアル」の遵守状況を把握するとともに指導・教育等を行う。コンプライアンスに関する違反等の事態が発生した場合には、その内容及び対処案を取締役会及び監査役に報告する。
- ③ 内部監査室を設置する。内部監査室は「内部監査規程」に基づき業務全般に関し、法令・定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。
- ④ 職員の法令違反行為に関する相談及び通報を適正に処理する仕組みとしてコンプライアンス相談制度を設け、「コンプライアンス規程」「コンプライアンス相談制度運営要領」に基づき運用を行う。
- ⑤ 当社及びグループ会社の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともに、その運用状況を定期的に評価し、維持及び改善にあたる。
- ⑥ 反社会的勢力とみなされる個人及び団体とは、いかなる場合においても経済的な利益供与を行わないこと並びに社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、弁護士・警察・地域社会等と連携して毅然とした態度で組織的にその排除に取り組むことを定め、運用のための社内体制を整備する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報や文書は、「規程等管理規程」「文書管理規程」「営業秘密管理規程」「ITマニュアル」等に基づき、保存媒体に応じて適正に保存及び管理し、社外からの不正アクセスに備えるとともに、それら閲覧することができる体制を整備する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理体制として「リスク管理規程」を制定し、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、経営リスクの把握と管理を行う。
- ② 緊急時には「リスク管理規程」「経営リスク管理要領」「事業継続計画」等に基づき、緊急対策本部を設置し、迅速かつ適切に対応する。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われるために取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
- ② 年度計画及び中期経営計画に基づいた各部門の目標に対し、それらの執行状況を取締役会及び経営会議に定期的に報告する。
- ③ 日常の職務遂行に際しては、「職務権限規程」「業務分掌規程」等に基づき権限の委譲が行われ、その責任者が執行手続に則り業務を遂行する。

**(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 当社及びグループ会社の業務の適正を確保するため、グループ会社は「企業行動憲章」「社員行動指針」「コンプライアンス・マニュアル」を定める。
- ② 「関係会社管理規程」を定め、子会社管理担当部署を置き、重要事項の事前承認や定期的に資料の提出を求めるなど必要な管理を行う。
- ③ 当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理とグループ会社が認めた場合、また子会社の使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合には直ちに当社取締役及び当社監査役に報告される体制を整備する。
- ④ 内部監査室は、グループ会社の監査を実施し、業務の適正を確保するものとする。

**(6) 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役は、監査業務に必要な事項を内部監査室に要請することができるほか、監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助する専任の使用人を配置するものとする。
- ② 内部監査室は監査役の要請により取締役等の指揮命令を受けないものとする。また監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動及び評価等については、監査役の同意を必要とするものとする。

**(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 取締役及び使用人は会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に報告を行う。なお、監査役から会社情報の提供を求められたときには、遅滞なく情報の提供を行うものとする。
- ② 内部監査室は、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が代表取締役社長並びに監査法人と定期的な意見交換を行い、また内部監査室と連携を図り監査役の監査が実効的に行われる体制を整備する。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

---

本事業報告の記載額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、記載率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>8,078,194</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,881,899</b>  |
| 現金及び預金                 | 3,027,420         | 支払手形及び買掛金              | 2,666,175         |
| 受取手形及び売掛金              | 4,188,718         | 電子記録債務                 | 1,867,167         |
| 電子記録債権                 | 240,115           | 1年内返済予定の長期借入金          | 881,933           |
| 商品及び製品                 | 477,274           | 1年内償還予定の社債             | 220,000           |
| 仕掛品                    | 30,160            | リース債務                  | 11,793            |
| 原材料及び貯蔵品               | 30,595            | 未払法人税等                 | 32,372            |
| 繰延税金資産                 | 58,814            | 未払消費税                  | 22,730            |
| その他                    | 29,435            | 賞与引当金                  | 55,000            |
| 貸倒引当金                  | △4,339            | その他                    | 124,727           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>2,173,203</b>  | <b>固 定 負 債</b>         | <b>3,064,358</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,262,873</b>  | 社 債                    | 550,000           |
| 建物及び構築物                | 314,470           | 長期借入金                  | 1,793,079         |
| 機械装置及び運搬具              | 3,159             | リース債務                  | 21,016            |
| 工具器具備品                 | 5,139             | 繰延税金負債                 | 13,234            |
| 土地                     | 926,610           | 退職給付に係る負債              | 584,674           |
| リース資産                  | 13,493            | 長期未払金                  | 90,008            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>24,295</b>     | 資産除去債務                 | 12,344            |
| リース資産                  | 18,469            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>8,946,258</b>  |
| その他                    | 5,825             | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>886,035</b>    | <b>株 主 資 本</b>         | <b>1,227,865</b>  |
| 投資有価証券                 | 243,371           | 資 本 金                  | 389,928           |
| 差入保証金                  | 589,309           | 資 本 剩 余 金              | 322,078           |
| その他                    | 53,419            | 利 益 剩 余 金              | 544,451           |
| 貸倒引当金                  | △65               | 自 己 株 式                | △28,592           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>10,251,398</b> | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>77,274</b>     |
|                        |                   | その他有価証券評価差額金           | 58,825            |
|                        |                   | 為替換算調整勘定               | 18,448            |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>1,305,139</b>  |
|                        |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>10,251,398</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金       | 額          |
|----------------|---------|------------|
| 売上高            |         | 16,055,450 |
| 売上原価           |         | 14,426,246 |
| 売上総利益          |         | 1,629,203  |
| 販売費及び一般管理費     |         | 1,341,554  |
| 営業利益           |         | 287,649    |
| 営業外収益          |         |            |
| 受取利息           | 5,364   |            |
| 受取配当金          | 2,202   |            |
| 受取賃貸料          | 12,558  |            |
| 仕入割引           | 7,268   |            |
| 助成金収入          | 1,643   |            |
| その他            | 8,874   | 37,911     |
| 営業外費用          |         |            |
| 支払利息           | 77,038  |            |
| 社債発行費          | 4,517   |            |
| その他            | 8,396   | 89,952     |
| 経常利益           |         | 235,608    |
| 特別損失           |         |            |
| 減損損失           | 24,439  | 24,439     |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 211,169    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 28,862  |            |
| 法人税等調整額        | △67,038 | △38,175    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 249,345    |
| 当期純利益          |         | 249,345    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |         |         |         |           |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高               | 389,928 | 322,078 | 295,106 | △28,561 | 978,550   |
| 当 期 変 動 額               |         |         |         |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |         |         |         |           |
| 当 期 純 利 益               |         |         | 249,345 |         | 249,345   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |         |         | △30     | △30       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |         |         |           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —       | 249,345 | △30     | 249,314   |
| 当 期 末 残 高               | 389,928 | 322,078 | 544,451 | △28,592 | 1,227,865 |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------------|----------|------------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算調整勘定 | そ の 他 の 包 括<br>利益累計額合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 30,936                | 10,068   | 41,004                 | 1,019,555 |
| 当 期 変 動 額               |                       |          |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                       |          |                        |           |
| 当 期 純 利 益               |                       |          |                        | 249,345   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                       |          |                        | △30       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 27,889                | 8,380    | 36,269                 | 36,269    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 27,889                | 8,380    | 36,269                 | 285,584   |
| 当 期 末 残 高               | 58,825                | 18,448   | 77,274                 | 1,305,139 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 3社
  - ・ 連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社  
納宜伽義機材（上海）商貿有限公司  
内外テック韓国株式会社
- ② 非連結子会社 該当ありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用会社 該当ありません。
- ② 持分法非適用会社 該当ありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。  
連結計算書類作成にあたっては、当該子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

##### ・ 時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ロ. デリバティブ

時価法によっております。

##### ハ. たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。）

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

##### （リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

##### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

##### （リース資産を除く）

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

### ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

ハ. 退職給付に係る負債の計上基準は、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

イ. 前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりましたが「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は、4,900千円であります。

ロ. 前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号平成24年5月17日）」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日）」の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,912,997千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 預金     | 370,548千円   |
| 建物     | 211,373千円   |
| 土地     | 926,610千円   |
| 投資有価証券 | 75,817千円    |
| 計      | 1,584,349千円 |

#### ② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 849,298千円   |
| 長期借入金         | 1,759,699千円 |
| 計             | 2,608,997千円 |

(3) 受取手形裏書譲渡高 7,168千円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 5,072千株       | 一千株          | 一千株          | 5,072千株      |

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

- ・ 配当金の総額 14,592千円
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 基準日 平成26年3月31日
- ・ 効力発生日 平成26年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結決算末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

|                           | 連結貸借対照表計上額（*） | 時価（*）       | 差額     |
|---------------------------|---------------|-------------|--------|
| ① 現金及び預金                  | 3,027,420     | 3,027,420   | —      |
| ② 受取手形及び売掛金               | 4,188,718     | 4,188,718   | —      |
| ③ 投資有価証券<br>その他有価証券       | 181,621       | 181,621     | —      |
| ④ 支払手形及び買掛金               | (2,666,175)   | (2,666,175) | —      |
| ⑤ 電子記録債務                  | (1,867,167)   | (1,867,167) | —      |
| ⑥ 社債（1年以内に償還予定のものを含む。）    | (770,000)     | (766,602)   | 3,397  |
| ⑦ 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。） | (2,675,012)   | (2,680,278) | △5,266 |
| ⑧ デリバティブ取引                | —             | —           | —      |

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥社債

当社の発行した社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の社債の発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑧参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑧デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記⑦参照）

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額61,750千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金(連結貸借対照表計上額589,309千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載から除いております。

#### 6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 268円32銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 51円26銭  |

#### 8. 固定資産の減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて固定資産の減損損失を計上しております。

##### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 場 所    | 区 分   | 種 類       | 金 額      | 備 考 |
|--------|-------|-----------|----------|-----|
| 福島県伊達市 | 事業用資産 | 機械装置及び運搬具 | 266千円    | —   |
|        |       | 工具器具備品    | 491千円    | —   |
|        |       | 土地        | 20,554千円 | —   |
|        |       | その他       | 256千円    | —   |
| 長崎県諫早市 | 賃貸用資産 | 建物及び構築物   | 2,179千円  | —   |
| 熊本県八代市 | 遊休資産  | 土地        | 691千円    | —   |

##### (2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については収益性の低下、賃貸用資産については建物等の取り壊し、また、遊休資産については時価の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

##### (3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所等を基本単位とし、事業所以外の賃貸用不動産、遊休不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

##### (4) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価等により評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

#### 9. 研究開発費に関する注記

当期製造費用に含まれる研究開発費 18,609千円

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部                |                  |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>7,272,669</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,426,208</b> |
| 現金及び預金             | 2,505,509        | 支払手形                   | 866,468          |
| 受取手形               | 351,622          | 電子記録債務                 | 1,998,461        |
| 電子記録債権             | 240,115          | 買掛金                    | 1,646,558        |
| 売掛金                | 3,607,578        | 1年内返済予定の長期借入金          | 533,700          |
| 商 品                | 475,770          | 1年内償還予定の社債             | 220,000          |
| 前払費用               | 18,771           | リース債務                  | 11,091           |
| 繰延税金資産             | 58,814           | 未払金                    | 6,711            |
| その他                | 17,987           | 未払費用                   | 59,105           |
| 貸倒引当金              | △3,500           | 未払法人税等                 | 29,600           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,421,792</b> | 未払消費税                  | 8,502            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>461,020</b>   | 賞与引当金                  | 40,000           |
| 建物                 | 136,153          | その他の                   | 6,007            |
| 構築物                | 649              | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,930,720</b> |
| 器具備品               | 3,540            | 社 債                    | 550,000          |
| 土地                 | 307,576          | 長期借入金                  | 953,989          |
| リース資産              | 13,065           | リース債務                  | 18,461           |
| その他                | 35               | 退職給付引当金                | 276,837          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>20,305</b>    | 長期未払金                  | 84,950           |
| 電話加入権              | 3,912            | 繰延税金負債                 | 24,137           |
| リース資産              | 15,666           | 資産除去債務                 | 12,344           |
| ソフトウェア             | 726              | その他の                   | 10,000           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>940,467</b>   | <b>負 債 合 計</b>         | <b>7,356,929</b> |
| 投資有価証券             | 243,371          | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| 関係会社株式             | 53,000           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>1,278,707</b> |
| 関係会社出資金            | 14,800           | 資 本 金                  | 389,928          |
| 差入保証金              | 579,765          | 資 本 剰 余 金              | 322,078          |
| 敷 金                | 24,977           | 資 本 準 備 金              | 322,078          |
| 関係会社長期貸付金          | 17,200           | 利 益 剰 余 金              | 595,293          |
| 従業員長期貸付金           | 1,372            | 利 益 準 備 金              | 24,538           |
| 破産更生債権等            | 65               | その他利益剰余金               | 570,724          |
| その他                | 23,181           | 別 途 積 立 金              | 670,000          |
| 貸倒引当金              | △17,265          | 繰越利益剰余金                | △99,245          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>8,694,462</b> | 自 己 株 式                | △28,592          |
|                    |                  | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>58,825</b>    |
|                    |                  | その他有価証券評価差額金           | 58,825           |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>1,337,532</b> |
|                    |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>8,694,462</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 損 益 計 算 書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金       | 額          |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 14,941,702 |
| 売 上 原 価                 |         | 13,416,829 |
| 売 上 総 利 益               |         | 1,524,872  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,229,938  |
| 営 業 利 益                 |         | 294,933    |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 8,024   |            |
| 受 取 賃 貸 料               | 16,621  |            |
| 仕 入 割 引                 | 7,234   |            |
| 業 務 受 託 料               | 5,288   |            |
| そ の 他                   | 4,771   | 41,940     |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息 及 び 社 債 利 息     | 51,118  |            |
| 社 債 発 行 費               | 4,517   |            |
| 賃 貸 収 入 原 価             | 2,690   |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 17,200  |            |
| そ の 他                   | 3,248   | 78,774     |
| 経 常 利 益                 |         | 258,099    |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 減 損 損 失                 | 2,870   |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 2,799   |            |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損     | 21,000  | 26,670     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 231,428    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 26,071  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △67,047 | △40,975    |
| 当 期 純 利 益               |         | 272,404    |

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |                       |                            |                       |                  |             |         |         |                  |             |
|-------------------------|---------|-----------------------|----------------------------|-----------------------|------------------|-------------|---------|---------|------------------|-------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金                 |                            | 利益剰余金                 |                  |             |         | 自己株式    | 株<br>資<br>合<br>計 | 主<br>本<br>計 |
|                         |         | 資<br>本<br>準<br>備<br>金 | 資<br>本<br>剰<br>余<br>金<br>計 | 利<br>益<br>準<br>備<br>金 | その他利益剰余金         |             |         |         |                  |             |
|                         |         |                       |                            | 別<br>途<br>積<br>立<br>金 | 繰<br>上<br>り<br>金 | 越<br>益<br>金 |         |         |                  |             |
| 当 期 首 残 高               | 389,928 | 322,078               | 322,078                    | 24,538                | 670,000          | △371,649    | 322,889 | △28,561 | 1,006,333        |             |
| 当 期 変 動 額               |         |                       |                            |                       |                  |             |         |         |                  |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |                       |                            |                       |                  |             |         |         |                  |             |
| 当 期 純 利 益               |         |                       |                            |                       |                  | 272,404     | 272,404 |         | 272,404          |             |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |                       |                            |                       |                  |             |         | △30     | △30              |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |                       |                            |                       |                  |             |         |         |                  |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —                     | —                          | —                     | —                | 272,404     | 272,404 | △30     | 272,373          |             |
| 当 期 末 残 高               | 389,928 | 322,078               | 322,078                    | 24,538                | 670,000          | △99,245     | 595,293 | △28,592 | 1,278,707        |             |

|                         | 評価・換算差額等     |                     | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|--------------|---------------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 30,936       | 30,936              | 1,037,269 |
| 当 期 変 動 額               |              |                     |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |              |                     |           |
| 当 期 純 利 益               |              |                     | 272,404   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |              |                     | △30       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 27,889       | 27,889              | 27,889    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 27,889       | 27,889              | 300,263   |
| 当 期 末 残 高               | 58,825       | 58,825              | 1,337,532 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招  
集  
ご  
通  
知

事  
業  
報  
告

計  
算  
書  
類

監  
査  
報  
告

株  
主  
総  
会  
参  
考  
書  
類

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
  - ② その他有価証券  
・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
移動平均法による原価法によっております。  
・時価のないもの
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
・デリバティブ 時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
・商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。)
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
  - ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - ③ リース資産
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)の見込額に基づき計上しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - ② 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は、4,900千円であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

|                          |             |
|--------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額       | 825,172千円   |
| (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務  |             |
| ① 担保に供している資産             |             |
| 預金                       | 270,541千円   |
| 建物                       | 99,055千円    |
| 土地                       | 307,576千円   |
| 投資有価証券                   | 75,817千円    |
| 計                        | 752,990千円   |
| ② 担保に係る債務                |             |
| 1年内返済予定の長期借入金            | 514,900千円   |
| 長期借入金                    | 953,989千円   |
| 計                        | 1,468,889千円 |
| (3) 受取手形裏書譲渡高            | 7,168千円     |
| (4) 関係会社に対する金銭債権・債務      |             |
| 短期金銭債権                   | 32,464千円    |
| 短期金銭債務                   | 212,221千円   |
| 長期金銭債権                   | 17,200千円    |
| 長期金銭債務                   | 10,000千円    |
| (5) 保証債務                 |             |
| 関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証額 |             |
| 内外エレクトロニクス株式会社           | 1,093,758千円 |

### 4. 損益計算書に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 売上高        | 161,194千円 |
| 仕入高        | 631,440千円 |
| その他の営業取引   | 11,319千円  |
| 営業取引以外の取引高 | 19,734千円  |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 207,616株    | 179株       | 一株         | 207,795株   |

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

### 繰延税金資産

|            |            |
|------------|------------|
| 繰越欠損金      | 118,487千円  |
| 退職給付引当金    | 98,028千円   |
| 減損損失       | 87,056千円   |
| 長期未払金      | 30,080千円   |
| 商品等評価損     | 18,138千円   |
| 賞与引当金      | 14,164千円   |
| 投資有価証券評価損  | 15,812千円   |
| 関係会社株式評価損  | 34,106千円   |
| 関係会社出資金評価損 | 16,005千円   |
| 貸倒引当金      | 6,673千円    |
| その他        | 10,395千円   |
| 繰延税金資産小計   | 448,950千円  |
| 評価性引当額     | △381,903千円 |
| 繰延税金資産合計   | 67,047千円   |

### 繰延税金負債

|              |          |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 32,370千円 |
| 繰延税金負債合計     | 32,370千円 |
| 繰延税金資産純額     | 34,676千円 |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称         | 議決権等の所有(被所有)の割合 | 関連当事者との関係                                     | 取引内容         | 取引金額(注)4 | 科目     | 期末残高(注)4 |
|-----|----------------|-----------------|-----------------------------------------------|--------------|----------|--------|----------|
| 子会社 | 内外エレクトロニクス株式会社 | 100%            | 商品の販売及び仕入<br>債務保証<br>担保の提供<br>設備の賃貸借<br>役員の兼任 | 商品販売(注)1     | 101,973  | 売掛金    | 7,559    |
|     |                |                 |                                               | 商品仕入(注)1     | 624,576  | 買掛金    | 79,634   |
|     |                |                 |                                               |              |          | 電子記録債務 | 131,293  |
|     |                |                 |                                               | 保証金          | —        | 受入保証金  | 10,000   |
|     |                |                 |                                               | 業務受託手数料      | 5,288    | —      | —        |
|     |                |                 |                                               | 倉庫・事務所賃借(注)2 | 10,642   | 前払費用   | 891      |
|     |                |                 |                                               | 工場賃貸(注)2     | 13,630   | 前受収益   | 1,224    |
|     |                |                 | 債務保証等(注)3                                     | 1,093,758    | —        | —      |          |
|     | 内外テック韓国株式会社    | 100%            | 商品の販売及び仕入<br>資金の貸付<br>役員の兼任                   | 商品販売(注)1     | 58,918   | 売掛金    | 12,295   |
|     |                |                 |                                               | 商品仕入(注)1     | 6,864    | 買掛金    | 1,292    |
|     |                |                 |                                               |              |          | 短期貸付金  | 12,500   |
|     |                |                 |                                               | 資金の貸付(注)5    | 15,000   | 長期貸付金  | 17,200   |
|     |                |                 |                                               | 受取利息         | 796      | 未収収益   | 12       |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格、総原価を勘案して随時価格交渉の上、取引条件を決定しております。
2. 倉庫・事務所・工場の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
3. 当社は内外エレクトロニクス株式会社の銀行借入に対して債務保証、不動産及び預金担保の提供を行っており、「取引金額」は期末残高を記載しております。なお、保証料は受領していません。
4. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税が含まれております。
5. 内外テック韓国株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、据置期間後の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。当事業年度において、長期貸付金期末残高に対して全額貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額を計上しております。

### (2) 役員等

(単位：千円)

| 種類 | 氏名   | 議決権等の所有(被所有)の割合    | 関連当事者との関係        | 取引内容                    | 取引金額(注)2 | 科目 | 期末残高 |
|----|------|--------------------|------------------|-------------------------|----------|----|------|
| 役員 | 権田浩一 | (被所有) 直接<br>17.47% | 当社代表取締役<br>債務被保証 | 当社銀行借入に対する<br>債務被保証(注)1 | 50,940   | —  | —    |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して代表取締役権田浩一より債務保証を受けており、「取引金額」は期末残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 274円97銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 56円00銭  |

## 9. 固定資産の減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて固定資産の減損損失を計上しております。

### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 場 所    | 区 分   | 種 類 | 金 額     | 備 考 |
|--------|-------|-----|---------|-----|
| 長崎県諫早市 | 賃貸用資産 | 建物  | 2,018千円 | —   |
|        |       | 構築物 | 160千円   | —   |
| 熊本県八代市 | 遊休資産  | 土地  | 691千円   | —   |

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用資産については、建物等の取り壊し等により投資額の回収が見込めなくなったため、また、遊休資産については時価の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

### (3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所等を基本単位とし、営業所以外の賃貸用不動産、遊休不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

### (4) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価等により評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤 宏 一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福田 悟 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、内外テック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集  
ご通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

# 計算書類に係る会計監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤 宏 一 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福田 悟 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、内外テック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

招集  
ご通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法と結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法と結果は相当であると認めます。

平成26年5月16日

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 内 外 テ ッ ク 株 式 会 社 | 監 査 役 会 |
| 常 勤 監 査 役 中 田     | 治 ㊟     |
| 社 外 監 査 役 浅 野     | 謙 一 ㊟   |
| 社 外 監 査 役 厚 母     | 義 夫 ㊟   |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

このような方針の下、第53期の期末配当につきましては、次のとおりとさせていただきます。

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金3円  
総額14,592,615円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成26年6月26日

### 第2号議案 取締役2名選任の件

平成26年5月31日をもって、茨田満氏は取締役を辞任されましたので、その補欠として取締役1名を、また、経営体制の強化を図るため取締役1名を増員することとし、合わせて取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本総会において選任された取締役の任期は、当社定款第22条第2項の規定により、在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | いわい だかつ ろう<br>岩井田 克郎<br>(昭和33年4月13日生) | 昭和57年4月 SMC株式会社入社<br>平成24年11月 当社入社 営業本部 部長<br>平成25年4月 営業本部 部長<br>兼営業推進部長<br>平成25年9月 営業本部 部長<br>兼関東甲信越ブロック長<br>兼営業推進部長<br>平成26年4月 営業本部 副本部長<br>兼関東甲信越ブロック長<br>兼営業推進部長(現任) | 一株         |
| 2     | ささき きまさ ひこ<br>佐々木 政彦<br>(昭和34年2月25日生) | 昭和56年4月 株式会社東京都銀行入行<br>平成23年4月 当社出向 経営企画室長<br>平成26年2月 同行退社<br>平成26年3月 当社入社 経営企画室長(現任)                                                                                    | 一株         |

(注) 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 第53回 定時株主総会会場 ご案内図

会 場 東京都千代田区九段北四丁目2番25号  
アルカディア市ヶ谷（私学会館） 6階 「伊吹」

J R中央・総武線（各駅停車）市ヶ谷駅  
東京メトロ有楽町線・南北線市ヶ谷駅A1-1出口  
都営地下鉄新宿線市ヶ谷駅A1-1出口またはA4出口  
上記各出口から徒歩約2分

